

地球温暖化対策実施状況書

1 地球温暖化対策事業者の概要

地球温暖化対策事業者 （届出者）の名称	公益社団法人 日本海員掖済会 名古屋掖済会病院
地球温暖化対策事業者 （届出者）の住所	名古屋市中川区松年町四丁目六六番地
工場等の名称	名古屋掖済会病院
工場等の所在地	名古屋市中川区松年町四丁目六六番地
業種	医療、福祉
業務部門における 建築物の主たる用途	病院・医療関連施設
建築物の所有形態	自社ビル等（自ら所有し自ら使用している建築物）
事業の概要	一般病院
計画期間	令和3年4月1日 ～ 令和6年3月31日

2 地球温暖化対策実施状況書の公表方法等

公表期間	令和5年6月8日 ～ 令和5年9月6日		
公表方法	○	掲示 閲覧	（場所） エネルギーセンター 施設管理課
		ホーム ページ	（HPアドレス）
	○	冊子	（冊子名・ 入手方法） 地球温暖化対策（計画書、実施状況書）
		その他	（その他詳細）
公表に係る問合せ先	052-652-7711		

3 地球温暖化対策の推進に関する方針及び推進体制

(1) 地球温暖化対策の推進に関する方針

当院は省エネルギーマネジメント委員会で省エネに関する啓蒙活動を行っている。

1. 各部署への省エネポスターの配布。
2. カーテン使用による日射を阻止。
3. エレベーター2基同時呼出の禁止。階段使用の励行（2アップ3ダウン）。
4. 空部屋の照明の消灯並びにエアコンの停止。※エアハンドリングユニット管理の病室は除く。
5. 未使用機器のコンセントは可能な限り抜く。また、省エネ委員会での啓蒙に関する項目は師長会にて報告している。

1. 全熱交換器の整備または更新。
2. 蛍光器具をLED器具へ更新。
3. バルブで流量調整しているポンプ並びにダンパーで風量調整しているファンのインバータ化。
4. 緩和棟エアコン（ビルマルチ、パッケージ等）のリニューアル。

当院はCGS運用の適性を図り、夏期・冬期における電気需要平準化時間帯での消費電力量の削減を図る。設備維持管理に関しては外注業者と連携を図り、不慮の故障が発生しない様管理する。併せて、省エネ運用の改善も行っていく。

(2) 地球温暖化対策の推進体制

【省エネルギーマネジメント委員会】

委員長：病院長

副委員長：施設管理 課長補佐

委員：看護部1名 検査部1名 放射線部1名 臨床工学部1名

栄養科1名 事務部2名 外部委員2名

4 温室効果ガスの排出の状況

計画期間 2 年度目（令和 4 年度）の温室効果ガス排出の状況

①エネルギー起源二酸化炭素の排出量		7,337	t-CO ₂
（温室①を酸効除炭ガス換算）	②非エネルギー起源二酸化炭素（③を除く。）		t-CO ₂
	③廃棄物の原燃料使用に伴う非エネルギー起源二酸化炭素		t-CO ₂
	④メタン		t-CO ₂
	⑤一酸化二窒素		t-CO ₂
	⑥ハイドロフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑦パーフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑧六ふっ化硫黄		t-CO ₂
	⑨三ふっ化窒素		t-CO ₂
	⑩エネルギー起源二酸化炭素（発電所等配分前）		t-CO ₂
	温室効果ガス総排出量（①～⑩合計）	7,337	t-CO ₂

5 温室効果ガス排出量の抑制に係る目標の達成状況

（1）温室効果ガス排出量の抑制目標の達成状況

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	総排出量及び原単位排出量
------------------	--------------

項 目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績				
	令和 2 年度		令和 5 年度		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度		
温室効果ガス総排出量	7,349	t-CO ₂	7,128	t-CO ₂	7,389	t-CO ₂	7,337	t-CO ₂	t-CO ₂
削減率（対 基準年度）			3.0	%	▲ 0.6	%	0.2	%	%
温室効果ガスみなし総排出量						t-CO ₂		t-CO ₂	t-CO ₂
削減率（対 基準年度）						%		%	%

項 目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績				
	令和 2 年度		令和 5 年度		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度		
原単位あたりの排出量	110.8	kg-CO ₂ / m ²	107.5	kg-CO ₂ / m ²	110.5	kg-CO ₂ / m ²	109.7	kg-CO ₂ / m ²	kg-CO ₂ / m ²
削減率（対 基準年度）			3.0	%	0.3	%	1.0	%	%
原単位あたりのみなし排出量						kg-CO ₂ / m ²		kg-CO ₂ / m ²	kg-CO ₂ / m ²
削減率（対 基準年度）						%		%	%

（2）進捗状況に対する自己評価（目標の達成／非達成の理由）

令和4年度は熱源機器の故障も無く通常運用が出来た。削減量が目標値に達しない理由として夏期の猛暑及び残暑が影響している。熱源空調管理にあっては従来通り4管式空調機の2管式運用、外気冷房を活用、全熱交換器の手動運用、冷熱源機器の成績係数の良い機器から運用、大温度差空調、送水圧の適正化等、様々な運用を試みている。現場にあってはカーテン使用の励行、階段使用の励行、2重空調エリアではエアコン設定温度の見直し、中間期での停止等、様々なお願いをしている。当院にあっては熱源設備が竣工後20年を迎え、外来棟に関しては40年となる。設備群が一世代前の機器であり老朽化も進んでおり、定格能力が発揮されていない。また、予期せぬ故障を想定しなければならず。運用での省エネは限界にきていると考える。但し、新棟建設の為に委員会が立ち上がったことから、竣工後の省エネには期待したい。

- 備考1 温室効果ガスの排出の状況のうち、エネルギー起源二酸化炭素を除く温室効果ガスの排出量については、温室効果ガスの種類ごとに3,000トン以上の場合に限り計上してください。
- 備考2 温室効果ガス総排出量とは、エネルギー起源二酸化炭素の排出量と、種類ごとに3,000トン以上の温室効果ガスの排出量の合算をいいます。
- 備考3 原単位あたりの排出量とは、事業活動の特性を的確に示すものとして事業者自らが選択する工場等の床面積、製品の出荷量その他の指標になる単位量あたりの温室効果ガス排出量をいいます。

備考4 温室効果ガスみなし総排出量とは、温室効果ガス総排出量に対し、クレジット等の環境価値に相当するもの及び再生可能エネルギー等の利用による温室効果ガスの削減量等を調整したものをいいます。

6 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況

(1) 自らの事業活動に伴い排出される温室効果ガスの抑制に係る措置の実施状況

取組の区分	具体的な取組の内容	取組の目標	取組の実施状況
省エネルギー・省資源化の推進 冷暖房	休日・夜間、無人となるエリアの空調機停止。 空調開始から30分外気導入の停止（自動制御にて）。 外気冷房の活用、全熱交換器の運用改善、4管式空調の2管式運用	全熱交換器の更新を図る。 ファン及びポンプ更新時は高効率の物を選択。 ファン及びポンプのインバータ	運用は従来通り問題ない。全熱交換器は年2基のペースで更新しており、予期せぬ故障での増エネに対応している。
省エネルギー・省資源化の推進 熱源2	中間期における熱源機器の冷水出口温度を上げ、温水出口温度を下げて運用。 冷水、温水共に大温度差で運用。 CGS排熱利用はエネルギー消費効率が良い温熱利用を推進	冷水1次ポンプのインバータ化を検討。 冷水2次ポンプ複数台運転時の並列でのインバータ化を検討	運用は従来通り問題ない。大温度差空調及び送水圧力も適正である。ポンプ類のインバータ化が今後の課題と考える。
省エネルギー・省資源化の推進 電力	空部屋の消灯並びにエアコン停止を徹底（AHU管理の病室は 注意が必要）。 共用照明の夜間消灯若しくは間引き点灯（スケジュール管理）。 蛍光灯照明器具をLED照明器具へ更新。 蛍光器具の反射板の定期的な清掃。 緩和棟エアコンの更新	消灯及びエアコン停止は省エネ委員会で啓蒙。 照明のLED化は予算が付き次第着手。 緩和棟エアコン	エアコン運用は改善されている。共用照明はコントロールしている。LED化の進捗が悪い。現在は機器不良の際、LED照明器具へ変更している。誘導灯も同じくLED照明器具へ変更している。
一般管理 エネルギー使用量等の把握及び管理	エネルギー使用量の計測・記録・分析。 中央監視システムで2次側環境を管理。 BEMSにてエネルギー使用動向を分析。 管理標準の定期的な更新並びに見直し。 主要設備の点検・記録・管理。 設備台帳の整備。 省エネ会議での運用確認並びに改善	管理標準は定期的に見直しされる。 管理標準は改正省エネ法に準ずる。 設備台帳を整備	設備台帳は外注業者にて対応済み。管理建物が増加したことから、管理標準は令和4年度見直し予定。BEMSサーバーの老朽化が著しい。将来更新を考えている。
省エネルギー・省資源化の推進 給湯	CGS排熱の優先的な利用。 太陽熱システムの有効利用。	CGS排熱の給湯利用を促進する事で、給湯の集中的な需要が軽減（ボイラ負荷低減、高燃焼への移行を阻	運用は従来通り問題ない。CGS排熱は効率のよい温熱利用を中心に行う。夏期では可能な限り再熱利用、但し冷熱源機器増段の場合は排熱の冷熱利用を優先する。

(2) 再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用の状況

ア 計画期間 2 年度目 (令和 4 年度) における利用の状況

導入年度	設備等の種類	概要 (規模、性能、発生エネルギー量等)
昭和59年	太陽熱システム	発生熱量 993.76GJ/年
平成28年	プレート式熱交換器2基	定格能力307kW×2基 (CGS排熱利用設備)

イ 上記のうち、他のものに供給した電力及び熱

区 分	再生可能エネルギーの種類	温室効果ガス換算量 (みなしの削減量)
電 力		t-CO ₂
熱		t-CO ₂

(3) 環境価値 (クレジット等) の活用状況

計画期間 2 年度目 (令和 4 年度) におけるクレジット等の利用

クレジット等の種類	創出地	温室効果ガス換算量 (みなしの削減量)
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂

(4) みなしの排出量の算定に利用した温室効果ガス換算量 (みなしの削減量) の合計

t-CO ₂

(5) その他の地球温暖化対策に係る措置の実施状況

自動販売機は高効率のものを導入する。 事務用機器は高効率のものを導入する。 OA機器は省エネ効率の良いものを導入する。また、未使用時は自動で電源が切れるものを導入する。 コピー用紙は裏紙も使用し省資源化を図る。 廃棄物は可能な限り再利用できる様、分別に心掛ける。

(6) 「環境保全の日」等に特に推進すべき取組の実施状況

特に定めていないが、省エネ委員会での啓蒙活動で取り組むべき事項は説明している。内容は階段使用の励行 (2 アップ 3 ダウン)、カーテン使用により日射の阻止、照明の消灯、エアコンの停止、自動扉のセンサーが反応しない様留意 (立ち話等でセンサーが反応し自動扉が開放となっている事がある)、ポスター掲示による啓蒙等である。
